

第25回京都府次世代自動車普及推進協議会 議事概要

1 日 時 平成31年 1月31日（木） 午後 3時15分から午後 5時まで

2 場 所 御所西 京都平安ホテル「朱雀の間」

3 出席者 自動車等メーカー、電力会社、学識経験者、経済団体、行政等 計35名

4 講 演

(1) 自動運転等が導く次世代モビリティ社会と地方自治体の役割について

京都府次世代自動車普及推進協議会 会長（四国大学 学長） 松重 和美 氏

【概要】

- ・京都府では、平成 21 年に全国に先駆けて「京都府電気自動車等の普及の促進に関する条例」を制定し、温室効果ガス排出削減という目的に加え、観光事業と連携した普及啓発や、非常用電源としての災害時活用等、様々な観点から施策を展開。
- ・一方、最近の潮流では、CASE、MaaS 等の新技術が登場するなど、自動車産業も変革期を迎えており、SDGs や気候変動、パリ協定の発効等に伴う社会情勢の変化やライフスタイルの変化にも応じた次世代のモビリティの在り方を考える必要がある。
- ・このような変化の中で、自治体の果たすべき役割は複雑化しているが、一方で、先進的な取組を京都から世界に発信できるチャンスが訪れているとも捉えられる。

(2) 「自動車新時代戦略会議」の中間整理について

近畿経済産業局 産業部 製造産業課 機械産業第一係長 横尾 舞華 氏

【概要】

- ・経済産業大臣主催による自動車新時代戦略会議（H30.4 設置）において、昨年 7 月に中間整理を行い、CASE の中でも主に E（電動化）を中心として、2050 年までの長期ゴール及び 37 のアクションを取りまとめた。
- ・2050 年までに自動車 1 台あたりから排出される温室効果ガスを 8 割程度（乗用車は 9 割程度）削減することにより、パリ協定を前提とした世界最高水準の環境性能の実現を目指す。この水準が達成される場合、乗用車の電動車（xEV）率は 100%に達すると想定。
- ・車の使い方のイノベーション（MaaS、Connected、自動走行等）も追求しつつ、究極のゴールとしての世界的な“Well-to-Wheel Zero Emission”チャレンジに貢献。
- ・長期ゴールに向けた具体的アクションは、オープンイノベーション促進、グローバル課題の解決、社会システムの確立の 3 つを柱とし、今後 5 年間の重点取組として取りまとめた。

5 議 事

(1) 次世代自動車の普及促進に向けた取組の実施状況について

(2) 今後の次世代自動車の普及方策について

【主な内容・意見】

○次世代自動車の普及に向けた取組方針について

- ・EV計画に掲げる目標は非常に野心的ではあるが、今後の目指すべき方向を示していることはありがたく、地球環境に対応するという基本姿勢があるのは心強い。計画実現を目指した取組を進めていただきたい。
- ・2030年にEV・PHVの普及割合を20～30%にするためには政策の力が必要。規制と助成をうまく組み合わせた政策展開とするとともに、技術革新も加速させていかなければならない。
- ・次世代自動車には、環境負荷の低減だけでなく、産業振興、災害対策、エネルギーマネジメント等の側面もあり、市場価値だけでは測れない価値がある。総合的な観点から普及を図ることが環境対策にも資するという視点が重要。
- ・MaaS、CASE等の導入について検討するのであれば、交通政策を所管する部署とも連携しながら、自動車以外の多様な交通手段も組み合わせた政策について検討してはどうか。
- ・オリンピック等の開催に合わせて、府民や観光客にアピールできる取組を検討してはどうか。その際には、環境だけではなく、観光、さらにはスポーツを通じた健康の視点を加えてはどうか。

○自治体の役割について

- ・多様な主体と連携し、複合的な事業モデルを構築していく過程では、自治体がイニシアチブをとり、協調体制を形成すべきであり、それが京都らしい取組につながるのではないか。
- ・自治体が取組む上では、府民に与えるメリットが重要。災害時の非常用電源として活用できるということは府民に直接的なメリットがあるので、説得力が高く、また、災害時活用の議論は世界でもあまりされていなく、世界に向けて発信できる視点である。

○その他

- ・パリ協定の発効以降、RE100の取組を実践する企業が増加。EVは、RE100の達成に貢献するツールの1つとしても活用することが可能。
- ・海外の一部の都市では、CASE、MaaS等の技術の導入が始まっている。現時点では、単体的な技術に留まっているが、それらが導入された社会システムの絵姿を描いていくべきではないか。
- ・本協議会では、「次世代自動車」という名称を動力による分類として使用しているが、近年では、AI、IoT等の情報技術との親和性による分類の方が多く用いられている。今後の方策と合わせて、言葉の定義についても見直してはどうか。